

平成 26 年度

普通会計決算の分析

可 児 市

はじめに

本書は、「平成26年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体との比較により、平成26年度の決算状況を分析したものです。

なお、平成17年度の決算数値については旧可児市、旧兼山町分の合算数値となっています。

普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成26年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。平成18年度に類型の見直しが行われましたが、平成17年度までは「Ⅲ－4」類型（人口80,000～130,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されていました。

なお、「Ⅱ－2」類型に区分される市は、平成22年度から平成23年度にかけて、44団体から20団体に減少したため、類似団体の示す数値が平成22年度から平成23年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 歳入総額と内訳	3
(2) 主な歳入項目	4
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	7
(3) 主な歳出項目	9
4. 財政の構造		
(1) 財政力指数	10
(2) 経常収支比率	10
(3) 公債費負担比率	11
5. 将来にわたる財政負担		
(1) 地方債現在高	12
(2) 債務負担行為支出予定額	12
(3) 積立金現在高	13
6. むすび	14
◇ 普通会計決算の分析 算出資料		
(決算収支、経常的経費率、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率)		

1. 決算の状況

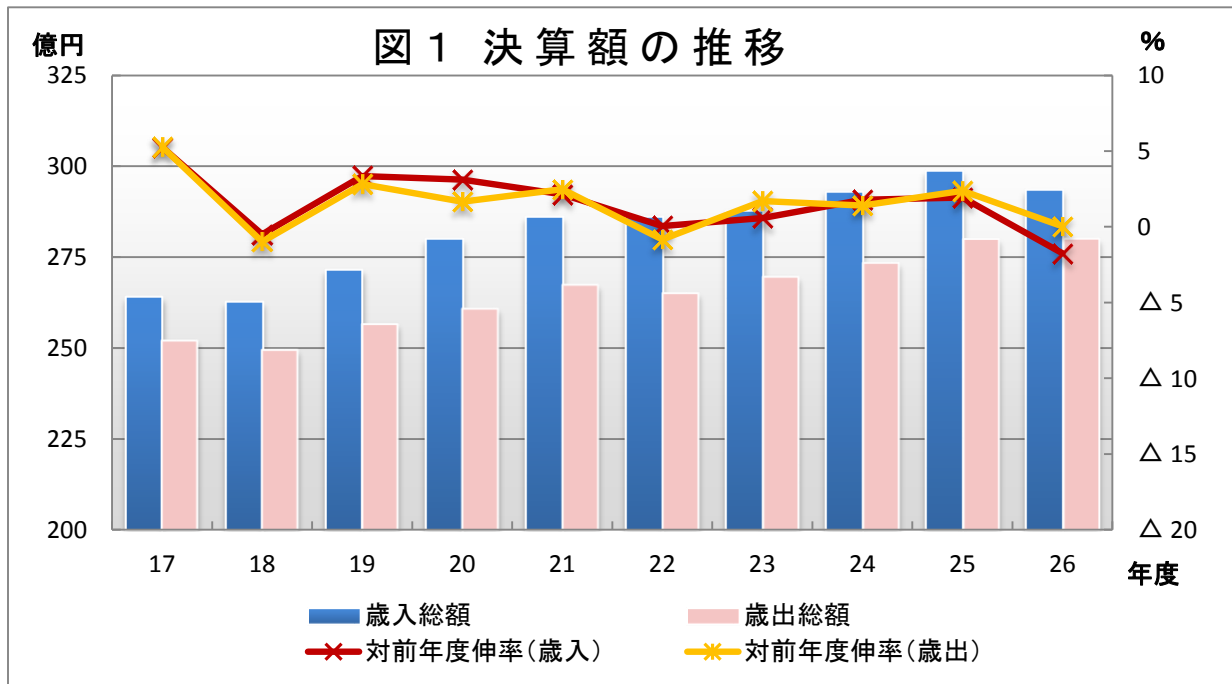
(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

歳入総額・・・293億3,247万9千円 (前年度 298億5,306万2千円、対前年度比 △1.7%)

歳出総額・・・279億7,426万円 (前年度 279億6,791万3千円、対前年度比 +0.0%)

歳入については、前年度と比べて5億2,058万3千円の減少となりました。年度間の増減はありますが、経年推移を見ると増加傾向にあります。

歳出については、前年度と比べて634万7千円の増加となりました。平成26年度は、大規模建設事業はありませんでしたが、社会保障経費の増加などにより、前年度とほぼ同額の規模となりました。こちらも経年の推移を見ると増加傾向にあります。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額 (形式収支) . . . 13 億 5,821 万 9 千円 (前年度 18 億 8,514 万 9 千円)

実質収支 . . . 11 億 570 万 7 千円 (前年度 17 億 270 万 6 千円)

[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]

当該年度決算における実質的な収支額です。

実質収支は黒字を維持しています。

単年度収支 . . . △5億9,699万9千円 (前年度 1億310万3千円)

[実質収支 - 前年度実質収支]

前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。

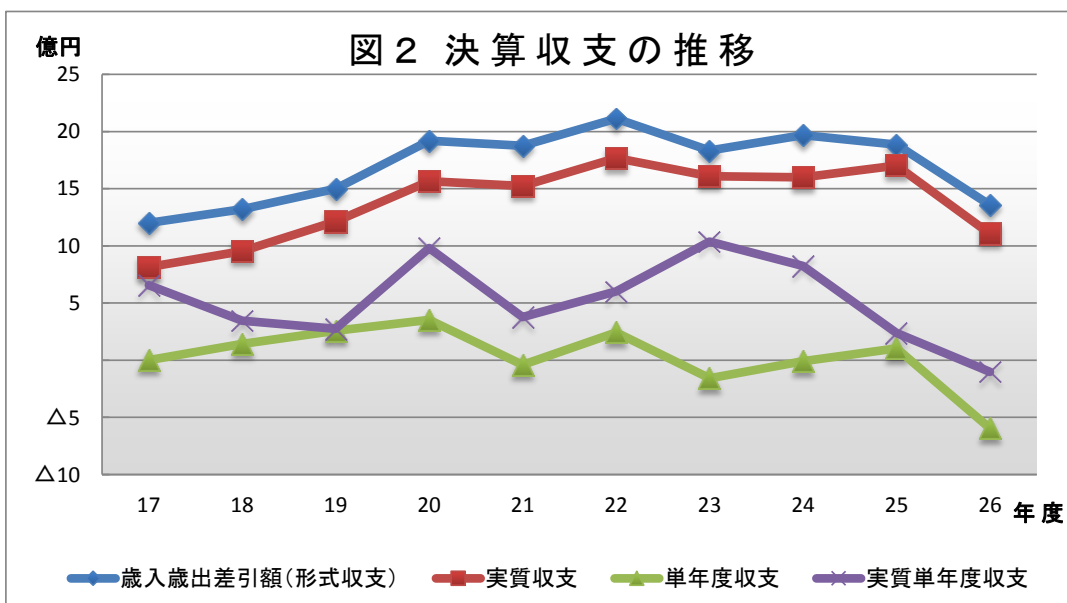
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は黒字と赤字を繰り返します。

実質単年度収支 . . . △1億184万7千円 (前年度 2億3,639万5千円)

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。

平成24年度以降減少傾向にあり、今年度は赤字となりました。これは基金積立を財政調整基金のみに行った場合は黒字となりますが、将来の公共施設の更新に備え、平成24年度から公共施設整備基金(特定目的基金)へ優先的に積み立てているため、実質的な黒字要素が縮減していることが主な要因です。[P13]

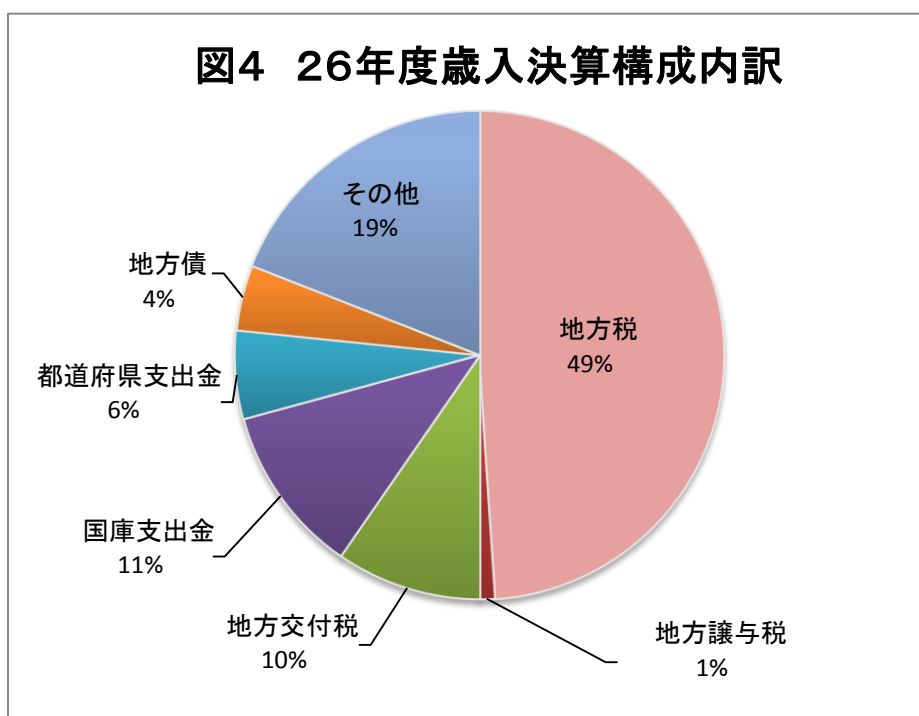
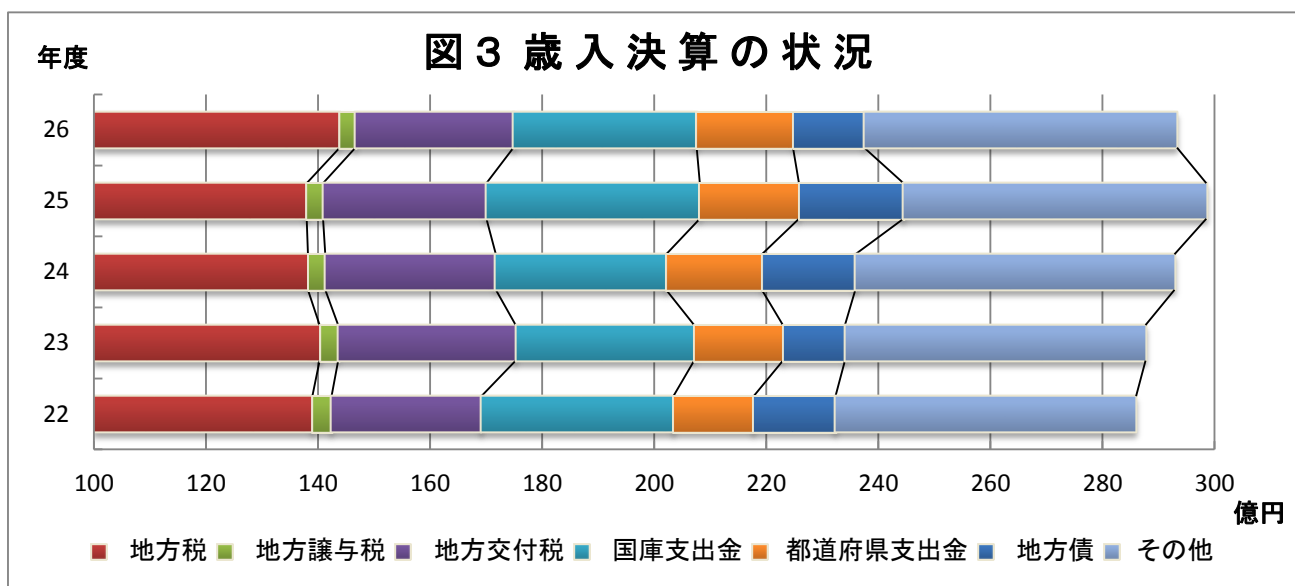


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・資料編2-2 (P3)]

歳入総額・・・293億3,247万9千円 (前年度 298億5,306万2千円、対前年度比 △1.7%)

地方税、地方消費税交付金、繰入金などが増加しましたが、地方交付税、国庫支出金、地方債などの減少により、総額では5億2,058万3千円の減少となりました。



<性質別内訳>

◇自主財源・・・184億2,032万円 (62.8%)

…地方税など自治体が自主的に収入しうる財源

◇依存財源・・・109億1,215万9千円 (37.2%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・220億9,888万9千円 (75.3%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・72億3,359万円 (24.7%)

…使い道が制限されている財源

(2) 主な歳入項目

① 地方税・・・143億8,428万1千円 (前年度 137億9,510万9千円、対前年度比 +4.3%)

前年度と比べて5億8,917万2千円の増加となりました。主な増加要因は家屋の増加などにより、固定資産税が1億1,828万円増加したことに加え、主要企業の業績回復の影響などにより法人市民税が3億9,886万円増加したことです。

歳入の根幹である地方税は歳入全体において49.0%を占めていますが、市民税、固定資産税ともに増加が見込める要因も多くないため、平成27年度以降についても地方税の大幅な増加は見込めない状況です。[資料編2-3 (P4)]

② 地方譲与税・・・2億8,230万8千円 (前年度 2億9,493万7千円、対前年度比 △4.3%)

主な地方譲与税は地方揮発油譲与税 (8,453万3千円)、自動車重量譲与税 (1億9,777万5千円)です。

③ 地方消費税交付金・・・10億5,222万円 (前年度 8億6,086万5千円、対前年度比 +22.2%)

前年度と比べて1億9,135万5千円の増加となりました。うち消費税率の引き上げ (5%→8%)に伴う増加分は1億8,384万円です。

④ 地方交付税・・・28億2,145万2千円 (前年度 29億1,298万4千円、対前年度比 △3.1%)

前年度と比べて普通交付税が8,132万4千円の減少、特別交付税が1,020万7千円の減少となりました。[資料編2-6 (P6)]

⑤ 国庫支出金・・・32億7,019万9千円（前年度 38億1,016万8千円、対前年度比 △14.2%）

主な国庫支出金は、児童手当負担金（12億6,499万6千円）、障害者自立支援給付費等負担金（4億1,896万7千円）、生活保護費負担金（3億4,104万8千円）、保育所児童運営費負担金（2億311万1千円）、社会資本整備総合交付金（1億6,016万3千円）です。

前年度と比べて5億3,996万9千円の減少となりました。主な増減要因は、臨時福祉給付金給付事業補助金の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金の皆増、地域介護・福祉空間整備等交付金の皆増、運動公園整備事業交付金の皆減、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の皆減です。

⑥ 県支出金・・・17億1,674万1千円（前年度 17億6,925万8千円、対前年度比 △3.0%）

主な県支出金は、児童手当負担金（2億7,522万2千円）、障がい者自立支援給付費等負担金（2億882万7千円）、国民健康保険保険基盤安定負担金（2億3,457万4千円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億6,773万5千円）、県民税徴収委託金（1億6,657万円）です。

前年度と比べて5,251万7千円の減少となりました。主な増減要因は再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の皆増、衆議院議員総選挙委託金の皆増、保育所等緊急整備事業費補助金の皆減、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金の皆減です。

⑦ 繰入金・・・2億5,391万7千円（前年度 5,339万8千円、対前年度比 +375.5%）

主な繰入金は公共施設整備基金繰入金（2億2万4千円）、地域福祉基金繰入金（4,400万円）です。

前年度と比べて2億51万9千円の増加となりました。主な増加要因は公共施設整備基金繰入金の皆増で、平成25年度に地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を受けて基金に積み立てた分を事業執行に伴い、取崩したものです。

⑧ 地方債・・・12億7,360万円（前年度 18億6,580万円、対前年度比 △31.7%）

主な地方債は、臨時財政対策債（10億290万円）、中学校空調設備整備事業債（1億5,710万円）です。

前年度と比べて5億9,220万円の減少となりました。主な減少要因は、臨時財政対策債の減、運動公園整備事業債の皆減です。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、ゴルフ場利用税交付金（2億633万円）、配当割交付金（9,730万9千円）、地方特例交付金（6,593万円）、繰越金（18億8,514万円9千円）です。

3. 歳出の状況

歳出決算額・・・279億7,426万円（前年度 279億6,791万3千円、対前年度比 +0.0%）

（1） 目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

平成26年度の目的別歳出は、土木費、消防費などが減少し、民生費、総務費、教育費、商工費などが増加しました。その結果、構成割合は民生費、総務費、教育費の順に高くなっています。

① 民生費・・・95億1,207万8千円（前年度 89億2,455万1千円、対前年度比 +6.6%）

臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、高齢者福祉施設等整備補助金の皆増や、社会保障関係経費の増加により、5億8,752万7千円の増加となりました。

② 総務費・・・43億9,866万6千円（前年度 38億6,182万6千円、対前年度比 +15.7%）

総合基幹情報システムの更新に伴う住基・財務システム整備経費の増、社会貢献システムモデル事業の開始に伴う事業費の皆増などにより、前年度と比べて5億3,684万円の増加となりました。

③ 教育費・・・40億7,824万3千円（前年度 34億5,572万円、対前年度比 +18.0%）

中学校の空調設備設置工事費の皆増や、文化創造センター音響設備改修工事費の皆増などにより、前年度と比べて6億2,252万3千円の増加となりました。

④ その他

土木費については、運動公園整備事業の終了などにより、前年度と比べて15億9,455万5千円の減少となりました。

商工費については、プレミアムKマネー発行事業の皆増や、事業所等設置奨励金の増加により、前年度と比べ1億9,009万9千円の増加となりました。

消防費については、防災行政無線整備費の増などがありましたが、可茂消防事務組合分担金の減により、前年度と比べ1億7,687万2千円の減少となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

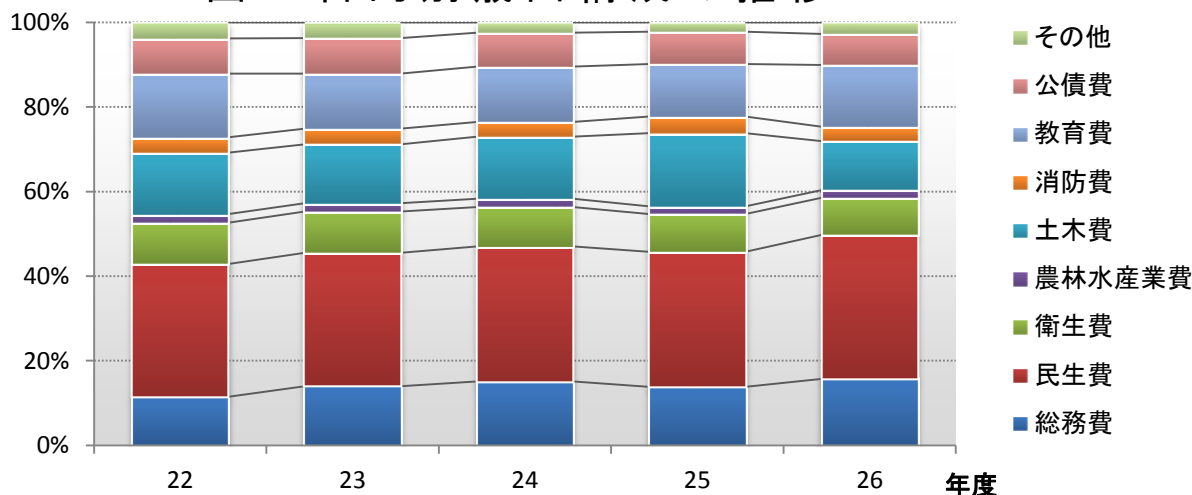
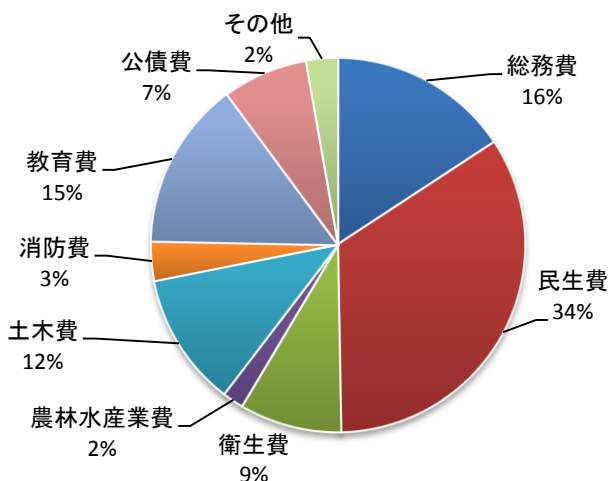


図6 26年度目的別歳出構成



(2) 性質別歳出の状況

[図7・資料編4-1 (P11)]

義務的経費・・・117億2,856万6千円 (前年度 112億4,136万8千円、前年度比 +4.3%)

…人件費、扶助費、公債費

公債費は前年度から減少しましたが、人件費や扶助費の増加により、前年度と比べて増加しました。また、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水3会計(公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業)への繰出金や、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)への繰出金は増加し、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の62.9%(前年度61.6%)となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は近年減少傾向にありましたが、今後、義務的経費の増加が続き、投資的経費やその他の経費を圧迫するようになると、それは財政構造の硬直化が進んでいることを意味します。

投資的経費・・・22億2,471万6千円（前年度 35億1,586万4千円、前年度比 △36.7%）

…普通建設事業費、災害復旧事業費

運動公園整備事業終了の影響などにより、前年度と比べて大きく減少しました。

経常的経費率・・・77.5%（前年度 75.7%）

[経常的経費／歳出決算額]

扶助費や、医療や下水の会計に対する繰出金の増加などにより、歳出総額に占める経常的経費の割合は前年度と比べて増加しました。[資料編4-2 (P13)]

図7 性質別歳出構成の推移

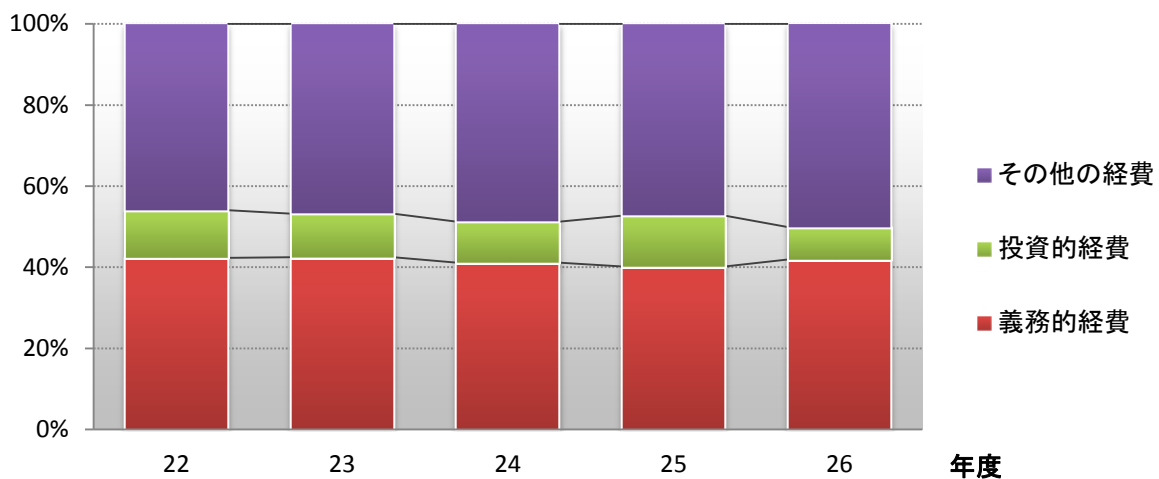
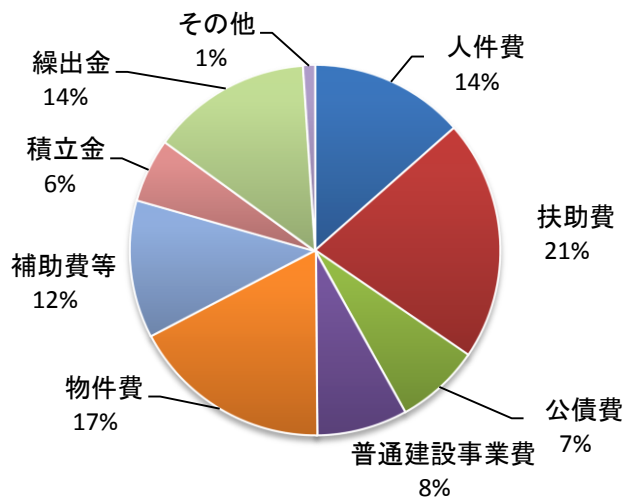


図8 26年度性質別歳出決算構成



(3) 主な歳出項目

① 人件費・・・37億7,655万9千円（前年度 36億8,546万円、対前年度比+2.5%）

主な増加要因は、人事院勧告による給与改正に伴う職員給（基本給、手当）の増です。
[資料編5（P14）]

② 扶助費・・・58億8,526万3千円（前年度 54億2,445万9千円 対前年度比 +8.5%）

主な扶助費は、児童手当費（18億1,626万5千円）、保育園児童運営費負担金（7億2,938万8千円）、重度心身障がい者医療費（4億5,301万7千円）、こども医療費（4億1,229万3千円）、生活介護給付費（3億4,257万5千円）です。

前年度と比べて、4億6,080万4千円の増加となりました。主な増加要因は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の皆増、就労継続支援給付費の増です。 [資料編6（P15）]

③ 普通建設事業費・・・22億2,455万4千円（前年度 35億1,586万4千円、対前年度比 △36.7%）

内訳別に見ると、補助事業においては、中学校空調設備整備事業費、高齢者福祉施設等整備補助金が皆増しましたが、運動公園整備事業費の皆減により、前年度と比べて12億339万1千円（△59.4%）減少しました。

単独事業においては、文化創造センター音響設備改修工事費の皆増が皆増しましたが、運動公園整備事業費の減、可児駅東土地地区画整理関連事業費の減により前年度と比べて8,065万3千円（△5.5%）の減少となっています。 [資料編8（P17）]

④ 物件費・・・48億8,536万円（前年度 45億6,365万8千円、対前年度比 +7.0%）

前年度と比べて、3億2,170万2千円の増加となりました。主な増減要因は、総合基幹情報システムの更新委託料、市長・市議補欠選挙執行経費の皆増、衆議院議員総選挙執行経費の皆増、緊急雇用臨時職員賃金の皆減、固定資産評価替え業務委託料の減によるものです。 [資料編9（P18）]

⑤ 補助費等・・・33億6,948万2千円（前年度 35億8,585万8千円、対前年度比 △6.0%）

主な補助費等は、可茂衛生施設利用組合負担金（11億8,930万9千円）及び可茂消防事務組合分担金（7億4,874万1千円）です。

前年度と比べて、2億1,637万6千円の減少となりました。主な増減要因は、プレミアムKマネー補助金の皆増、事務所等設置奨励金の増、可茂衛生施設利用組合負担金、可茂消防事務組合分担金の減、水道高料金対策補助金の皆減です。 [資料編10（P19）]

4. 財政の構造

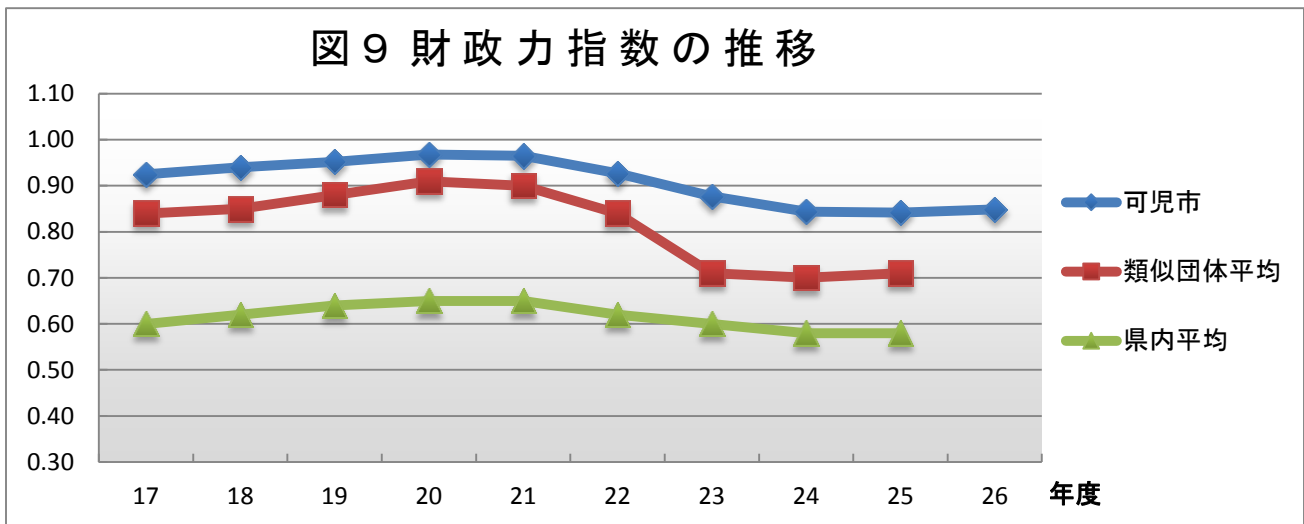
① 財政力指数・・・0.849（前年度 0.842）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3か年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える
と普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依
然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]

図9 財政力指数の推移



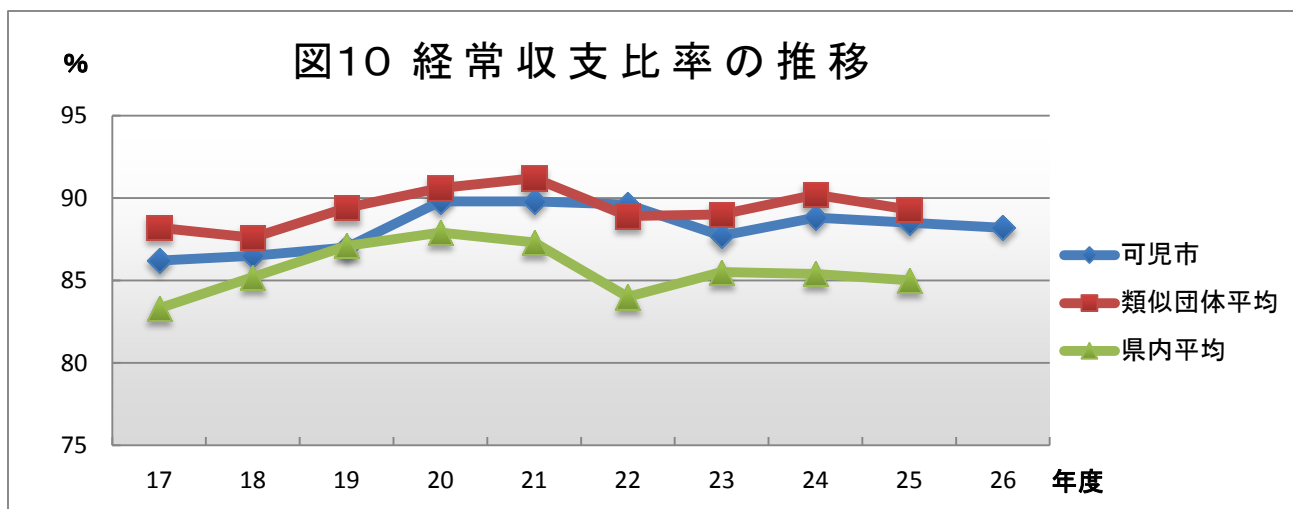
② 経常収支比率・・・88.2%（前年度 88.5%）

[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額) × 100]

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付
税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の
弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した
経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性があ
る」と言えます。

平成26年度の経常経費は公債費や補助費等が減少しましたが、扶助費、物件費などが増加して
いるため、前年度と比べて5億2,763万4千円の増加となりました。しかし、国県支出金など経常的
経費に充てる特定財源が増加したこと、地方税などの増加により経常一般財源総額が5億7,334万
円増加したこともあり、経常収支比率は前年度（88.5%）より低下しました。

下のグラフで示されるとおり、経常収支比率は高止まりの傾向となっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要があります。 [図10]



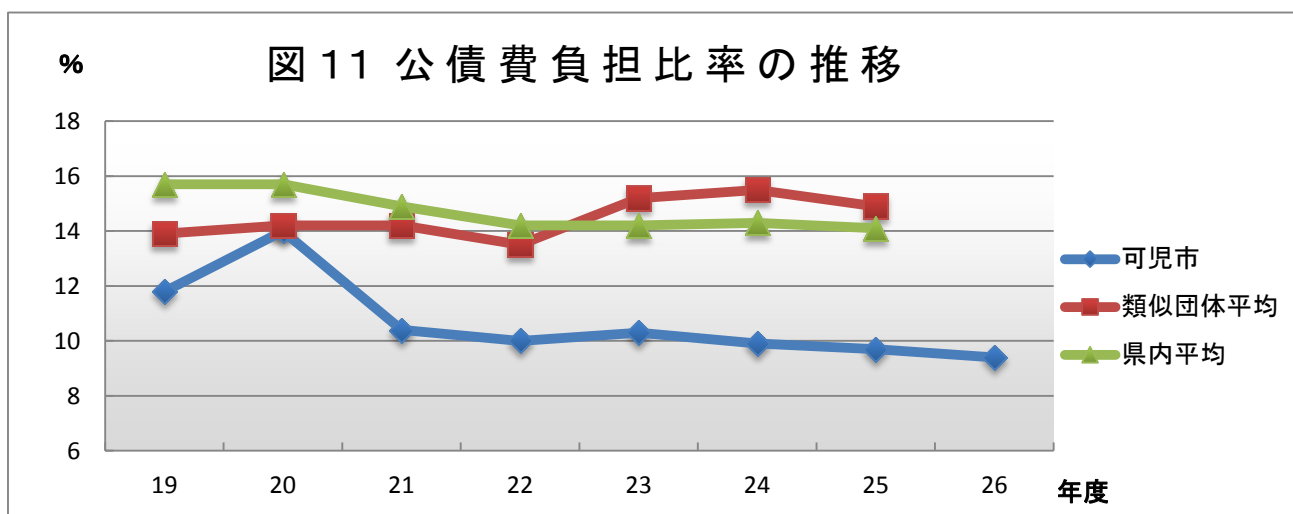
③ 公債費負担比率・・・9.4% (前年度 9.7%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

本市の公債費負担比率は、平成21年度以降減少傾向にあり、類似団体、県内市町村と比較しても低い水準を維持しています。 [図11]



5. 将来にわたる財政負担

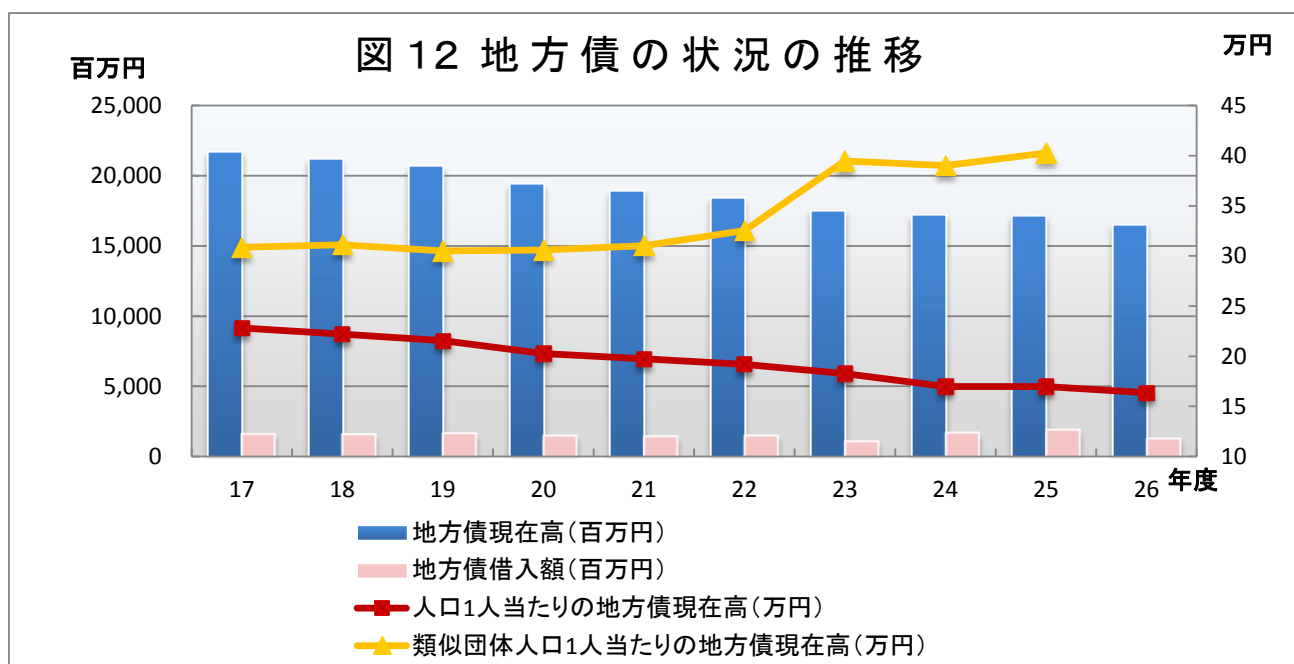
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・165億418万5千円（前年度 171億万1,832万7千円 前年度比△3.6%）

新規の地方債発行額12億7,360万円が償還元金18億8,774万2千円を下回った結果、前年度と比べて6億1,414万2千円の減少となりました。

近年、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし、地方債現在高と合わせて償還元金も減少したため、この方針を今後も継続することは困難になりつつあります。

地方債発行の過度な抑制は市の財政規模を縮小させ、行政サービスの低下を招く恐れがあります。今後は景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していく必要があります。 [図12・資料編7-1、7-2 (P16)]



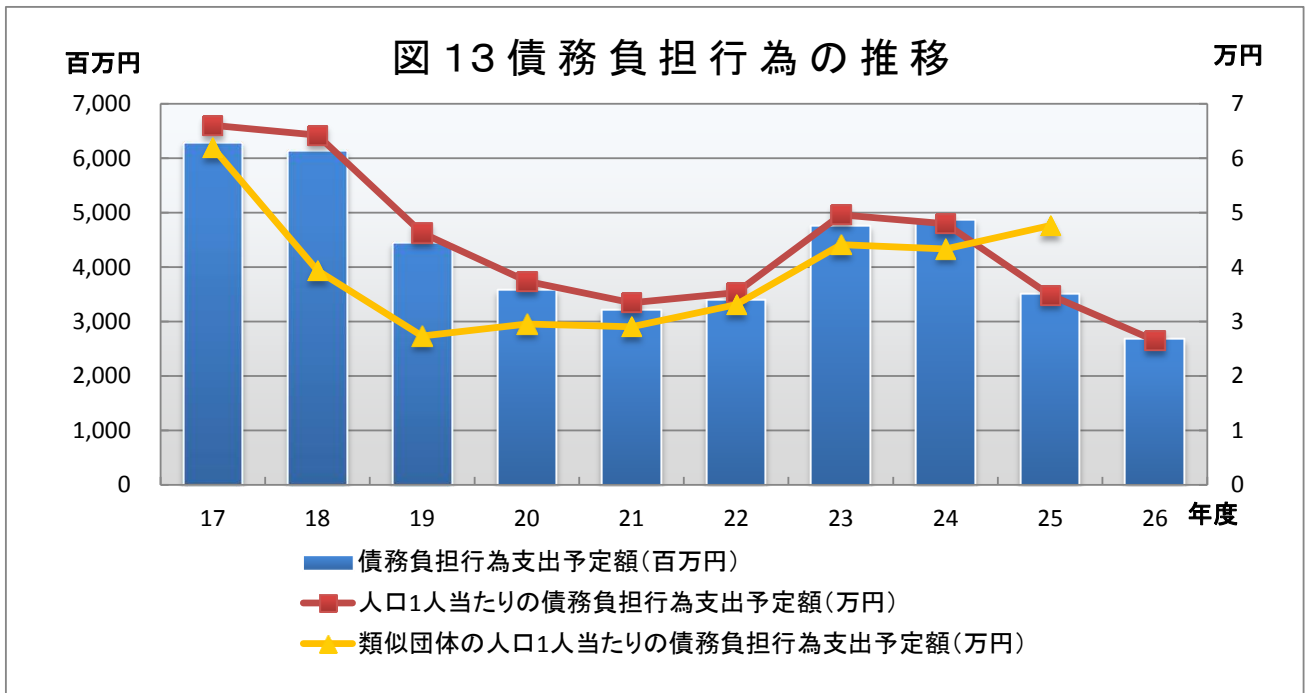
② 債務負担行為支出予定額・・・26億7,618万7千円（前年度 35億1,264万5千円）

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができます。

主な債務負担行為支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業及び文化創造センターなどの施設の指定管理に係るものです。

主な減少要因は、総合基幹情報システム構築業務、文化創造センター音響設備改修事業、民間特別養護老人ホーム建設費借入金償還補助金の減です。

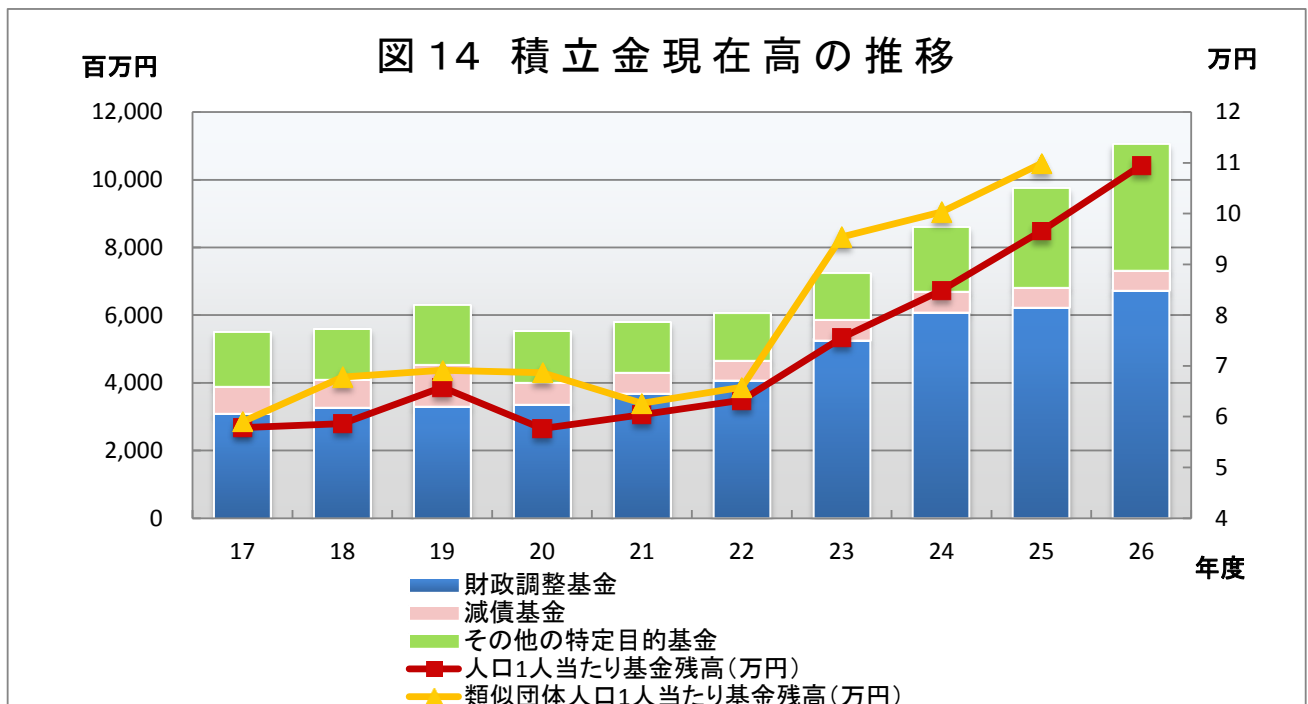
今後も、公債費とのバランスを図りながら債務負担行為の設定をしていく必要があります。



③ 積立金現在高・・・110億5,071万円（前年度 97億3,186万7千円）

前年度に比べて13億1,884万3千円増加しました。主な要因は、財政調整基金に4億9,515万2千円、公共施設整備基金に8億6,674万3千円を積み立てたことです。

災害など不測の事態対応や、年度間の財源調整のために、財政調整基金の計画的な管理をするとともに、将来の公共施設の更新や老朽化対策などに備えて公共施設整備基金を積み立てることで、安定的な財政運営を継続していきます。 [図14]



6. むすび

平成26年度決算においては、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は類似団体や県内各市町村との比較では良好な状況を維持しました。

しかし、今後、超高齢社会、少子社会を迎えるにあたり、地方税収入の増加は見込めず、社会保障関係経費の一層の増加により、投資的事業・新規事業を展開するための財源が不足することが見込まれます。

また、公共施設の老朽化に伴う更新費用も本市が抱える大きな課題の一つであり、今後はより厳しい財政状況となることが予想されます。

引き続き、公債費負担の軽減に努め、公共施設整備基金などの基金への積立を継続することで、将来への過度な負担を残さないにすることは必要ですが、国県支出金の有効活用や、ふるさと応援寄附金のPRや企業協賛の展開など、積極的に外部資金の獲得に努めることも求められます。

厳しさが増す財政状況の中でも、本市は「住みごころ一番・可児 ～若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造～」の実現を目指し、4つの重点方針（①高齢者の安心づくり、②子育て世代の安心づくり、③地域・経済の元気づくり、④“まち”の安全づくり）に沿って、施策の重点化を図り、選択と集中による魅力あるまちづくりに取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進します。

◇普通会計決算の分析 算出資料

<決算収支>

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 ①	29,285,923	29,853,062	29,332,479
歳出総額 ②	27,317,357	27,967,913	27,974,260
歳入歳出差引総額(形式収支) ①-② ③	1,968,566	1,885,149	1,358,219
繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 ④	368,963	182,443	252,512
実質収支 ③-④ ⑤	1,599,603	1,702,706	1,105,707
前年度実質収支 ⑥	1,609,568	1,599,603	1,702,706
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 9,965	103,103	△ 596,999
財政調整基金積立金 ⑧	833,529	133,292	495,152
地方債繰上償還金 ⑨	0	0	0
財政調整基金取崩金 ⑩	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	823,564	236,395	△ 101,847

<経常的経費率>

(単位：千円、経常経費率は%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常的経費 ①	20,973,564	21,160,783	21,688,417
歳出総額 ②	27,317,357	27,967,913	27,974,260
経常的経費率 ①/②	76.8	75.7	77.5

<財政力指数>

(単位：千円・財政力指数は-)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額 ①	10,998,996	11,314,511	11,343,591
基準財政需要額 ②	13,040,731	13,301,344	13,290,499
財政力指数(単年) ①/② ③	0.843	0.851	0.854
財政力指数(3か年平均)	0.844	0.842	0.849

<経常収支比率>

(単位：千円・経常収支比率は%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常的経費に充てる一般財源 ①	15,977,931	15,919,441	16,284,390
経常的に収入される一般財源総額 ②	17,989,668	17,983,909	18,454,449
経常収支比率 ①/②	88.8	88.5	88.2

<公債費負担比率>

(単位：千円・公債費負担比率は%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債費充当一般財源 ①	2,204,423	2,131,449	2,066,744
一般財源総額 ②	22,165,572	22,043,776	22,098,889
公債費負担比率 ①/②	9.9	9.7	9.4